



共通第11号様式(第17条第1項)

平成25年度 補助事業等実績報告書

平成26年4月30日

函館市長 工藤 壽樹 様

住所 函館市堀川町13番2号
補助事業者等 団体名 更生保護法人函館創生会
代表者氏名 理事長 小笠原 孝

補助事業等の名称 函館創生会運営事業

平成25年7月12日 函福地をもって補助金等の交付の決定を受けた上記の補助事業等は、平成26年3月31日完了したので、関係書類を添えて報告します。

補助金等交付決定通知書	金	97,000円
補助金等領収済額	金	97,000円
補助金等領収未済額	金	0円

補助事業等の実績書

<p>申請者の概要</p>	<p>設立年月日 明治40年8月25日 構 成 員 役員等 28名 職員 5名 営む主な事業 更生保護事業</p>
<p>補助事業等の 内 容</p>	<p>更生保護法人函館創生会は、更生保護事業法に基づき、法務大臣の認可を得て、更生保護施設（巴寮）を設置し、同法に規定する継続保護事業を行っている。 当施設は、罪を犯した者が、善良な社会の一員として構成することを援護するための施設で、保護を必要としている保護観察対象者などを、一定期間保護し、円滑な社会復帰を助け、再犯を防止するという重要な役割を担っている。</p>
<p>補助事業等の 実施による 効 果</p>	<p>刑務所等矯正施設での矯正教育を受けても、社会適応ができない者が少なくないが、そうした者の社会処遇が重要であることから、更生保護施設が積極的に活用されている。そのため、円滑な社会復帰に向けた支援を確実に実施していくため、自立困難者や処遇困難者を積極的に引き受けなければならない状況下で、平成25年度の被保護者数は延べ4,926人を保護し、収容率は89.97%の実績であった。 当施設の被保護者に対する支援事業は、概ね次のとおりであった。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 不良措置等処遇困難な事例が見受けられたが、保護観察所との連携により、多くの被保護者を援護することができた。 (2) 被保護者の就職活動を支援するため、ハローワークや函館就労支援事業者機構と連携を図りながら、多くの寮生に就労機会を与えることができた。 (3) 高齢者や障がい者の受け入れについては、医療・福祉機関との連携が最重要課題であり、一定の効果を上げることはできたが、特に薬物依存者については有効な手段に乏しく、喫緊の課題であることを再認識した。 (4) 毎月1回の集会を開き生活指導を行ったほか、集団処遇として、写経教室・書道教室での精神鍛錬や卓球教室等において健康保持を図ることができた。 (5) 地域社会との協調を図るため、施設周辺の除雪作業や清掃活動などの奉仕活動を積極的に行ったことにより、地域および住民とのコミュニケーションが確立された。
<p>備 考</p>	

補助事業等の収支決算書

収入の部

(単位:円)

項 目	本年度予算額	本年度決算額	増 減	内 訳
国委託費	35,539,000	36,325,035	786,035	
任意被保護者負担金	10,000	0	△ 10,000	
函館市補助金	97,000	97,000	0	
その他の補助金	1,350,000	1,362,268	12,268	助成団体
寄附金	300,000	315,000	15,000	篤志者, 更正保護女性会ほか
利息・配当	20,000	17,703	△ 2,297	
会費	250,000	234,000	△ 16,000	
収益事業繰入金	2,100,000	2,274,055	174,055	駐車場賃貸料
雑収入	1,120,000	1,229,060	109,060	電話使用料, 職員食事代等
合 計	40,786,000	41,854,121	1,068,121	

支出の部

(単位:円)

項 目	本年度予算額	本年度決算額	増 減	内 訳
事務費	27,466,000	26,406,330	1,059,670	人件費, 福利厚生費等
補導費	640,000	641,806	△ 1,806	教養啓発費, 通信運搬費等
宿泊保護費	10,613,000	9,249,769	1,363,231	被保護者食糧費, 光熱水費等
管理費	1,973,000	1,595,085	377,915	会議費, 租税公課等
予備費	94,000	0	94,000	
減価償却引当金に繰入	0	3,961,131	△ 3,961,131	
支出合計額	40,786,000	41,854,121	△ 1,068,121	

※収支差引額 0 円

- (注)
- この様式は, 補助金等の交付を申請し, または, これに係る実績報告をする場合に使用すること。
 - 項目は, 詳細に区分して記載すること。
 - 金額の単位は, 申請の場合「千円」, 実績報告の場合「円」とすること。
 - 内訳には, 金額の算出基礎その他必要な事項を記載すること。
 - その他必要と認められた書類を添付すること。